

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		千葉校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		長野校(菅平校移転)
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校(以下「開校」を略する)		大阪歯科衛生学院
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更 府中ひばり幼稚園を開園		スポーツ&メディカルヘルス難波校 京都歯科衛生学院
1985(昭和 60 年)	横浜校		和歌山校
1987(昭和 62 年)	札幌校		医療福祉製菓小倉校
1989(平成元年)	池袋校	2010(平成 22 年)	函館校
1990(平成 2 年)	菅平校(スポーツ公務員長野校)		外語観光&ブライダルビューティー難波校
	福岡校	2011(平成 23 年)	高崎校
1991(平成 3 年)	津田沼校		金沢校
	大宮校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
1995(平成 7 年)	法律東京校	2013(平成 25 年)	水戸校
1996(平成 8 年)	柏校		八幡校
1997(平成 9 年)	町田校	2014(平成 26 年)	医療福祉・製菓&スポーツ金沢校 情報医療保育和歌山校
	法律公務員大宮校		大分校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2015(平成 27 年)	盛岡校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		松本校
	法律公務員横浜校		姫路校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校	2016(平成 28 年)	甲府校
	神戸校		熊本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校	2017(平成 29 年)	山形校
	医療秘書福祉保育東京校		東京ホテル・トラベル校
	京都校		東京アニメ校
	スポーツ公務員福岡校	2019(平成 31 年)	東京情報校
	簿記公務員小倉校		自動車大分校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院	2020(令和 2 年)	岡山校
	簿記法律難波校		

2004(平成 16 年)	情報デザインアート難波校	2021(令和 3 年)	広島校
2005(平成 17 年)	梅田校	2022(令和 4 年)	東京立川歯科衛生学院
2006(平成 18 年)	立川校		福岡情報校
2007(平成 19 年)	大原大学院大学を開学	2023(令和 5 年)	町田情報校
	医療秘書福祉大宮校		北九州情報校
	保育医療福祉福岡校	2024(令和 6 年)	立川情報校
	医療秘書福祉保育横浜校		町田歯科衛生学院
	福井校		高崎情報校
			甲府情報校
			熊本情報校

2. 各学科の教育

(1) 定員

学科名	入学定員	総定員
税理士学科	40 名	80 名
公認会計士学科	40 名	80 名
総合ビジネス学科	40 名	80 名
ビジネス学科 (1 年制)	40 名	40 名
税理士本科 (1 年制)	40 名	40 名
法律行政学科	40 名	80 名
法律事務学科 (1 年制)	40 名	40 名
日本語学科 (1 年 6 ヶ月制)	60 名	120 名
合計	340 名	560 名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針 (アドミッションポリシー)

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

- ①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める
- ②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている
- ③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする

- ①高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- ②外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ③文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- ④ 文部科学大臣の指定した者
- ⑤ 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑦ 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧ 学校教育法第90条第2項の規程により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者
- ⑨ その他専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

【日本語学科については、次の①から④の要件をすべて満たし、かつ⑤⑥の要件のいずれかを満たしていることとする。】

- ① 本校での学習開始時に年齢が18歳以上である者
- ② 日本に留学する目的が明確である者
- ③ 日本あるいは外国等の学校教育における12年の課程を修了したと認められる者、もしくは、日本の文部科学省が高等学校に対応すると指定した外国における11年以上の課程を修了した者、もしくはその他の方法により日本あるいは母国の高等教育機関への入学資格を有する者
- ④ 在学期間中の学費・滞在費等を賄うだけの経済的能力を持ち、資格外活動に頼ることなく学業に専念できることを書類等により客観的に証明できる者
- ⑤ 日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、国外においては独立行政法人国際交流基金に委託された機関が実施する日本語能力試験において、N5相当以上の日本語能力を有することを客観的に証明できる者
- ⑥ 日本もしくは外国等の日本語教育機関で150時間以上の日本語学習歴を持つことを書面等で客観的に証明できかつ学習歴に則した学力を有することを書面及び面接等で証明できる者

■ 入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ① 税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科、ビジネス学科、法律行政学科、法律事務学科は毎年4月とする。
- ② 税理士本科は毎年9月とする。
- ③ 日本語学科は毎年10月とする。

■ 入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他書類及び第31条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。
- ② 前号の手続きを終了した者に対して書類審査または必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに第31条に定める入学金を添えて入学手続きをとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

- ①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
- ②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
- ③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■時間

①税理士学科	1,700 時間 (62 単位)
②公認会計士学科	1,700 時間 (62 単位)
③総合ビジネス学科	1,700 時間 (62 単位)
④ビジネス学科 (1 年制)	800 時間 (30 単位)
⑤税理士本科 (1 年制)	800 時間 (30 単位)
⑥法律行政学科	1,700 時間 (62 単位)
⑦法律事務学科 (1 年制)	800 時間 (30 単位)
⑧日本語学科 (1 年 6 ヶ月制)	1,200 時間 (48 単位)

※昼間部のみ記載

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

- ① 税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科を修了した者には、専門士(商業実務専門課程)の称号を授与する。
- ② 法律行政学科を修了した者には、専門士(文化教養専門課程)の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会計系試験 : 日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など
ビジネス系試験 : 日商簿記検定、リテールマーケティング (販売士)、MOS、
ファイナンシャル・プランニング技能検定など
法律系 : 各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2023 年度学園実績)

会計系試験 : 日商簿記検定 1 級 241 名、日商簿記検定 2 級 1,172 名
全経簿記上級検定 77 名
税理士試験官報合格者 5 名、公認会計士試験論文式試験 29 名

ビジネス系試験：リテールマーケティング(販売士)3級 234名
秘書検定2級 610名、ITパスポート 84名
MOS 3,384名(のべ)、色彩検定3級級 518名
ファイナンシャル・プランニング技能検定3級 406名、2級 55名

公務員試験：一次・筆記試験延べ合格者 19,868名

【試験区分別】

国家(大卒程度)・地方上級・地方中級等 1,354名

国家(高卒程度)・地方初級等 18,514名

【職種別】

国家公務員事務職等 2,772名

都道府県庁事務職等 1,592名

市役所・区役所事務職等 3,448名

公安系職種 12,056名

(8) 卒業生の進路(2023年度卒業生学園実績:2024年3月31日現在)

- ① 全国専門課程就職率 99.6%(就職希望者5,912名中5,890名)
- ② 求人企業数(全国) 14,604社
- ③ 全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.6%(受験者4,682名中4,617名)
- ④ 関西専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 99.1%(受験者584名中579名)
- ⑤ 主な就職先(難波校)

三井化学(株)大阪工場、アイコム(株)、南海マネジメントサービス(株)、日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)八尾センター、(株)エフ・オー・プランニング関西支店、(株)スズキ自販近畿、(株)ユーポス、(株)ソヴリックコーポレーション、(株)セルクル、(株)エービーシー・マート、(株)なんつね、(株)ジョイックスコーポレーション、モラブ阪神工業(株)、(株)東海大阪レンタル、ニシオティーアンドエム(株)、阪急阪神不動産(株)、東邦工機(株)、住吉冷蔵(株)大貴工場、(株)アースインフィニティ、ISCビジネスサポート(株)、(株)アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン、(株)ジェイウィル、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、(株)ホンダ泉州販売、岡田紙業(株)、三同建設(株)、佐藤裕之税理士事務所、税理士法人サガノ、石井徳税理士事務所
大阪府、大阪府警察事務、大阪市、大阪法務局、大阪市消防官、大阪府警察官、大阪労働局、大阪税関、大阪地方検察庁、大阪出入国在留管理局、東大阪市消防官、和泉市消防官、守口市門真市消防組合消防官、奈良県広域消防組合消防官、東京法務局、兵庫県、京都府警察官、京都市、名張市 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長1名 教員20名以上、事務職員2名以上 学校医1名以上

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記1級、日商簿記2級と同等以上の資格を有する。

② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識：各種企業・団体等研修参加

(イ) 指導力：講義力研修、指導力研修、各種外部研修参加

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

① 入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)

② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPI3-P 性格適性テスト

③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究

④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究

⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥ 2年生9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
経理実務Ⅲ	公認会計士学科 税理士学科	2年次	山口一雄税理士事務所
卒業研究	総合ビジネス学科	2年次	イオンリテール株式会社
社会科学Ⅱ（経済）	法律行政学科	1年次	大阪国税局
行政研究	法律行政学科	2年次	防衛省

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 5月～11月・・・ビガー研修（1年生対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・A0CC 電卓競技大会
- 12月・・・海外研修・語学研修
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー(卒業生対象)

(2) 課外活動

① 地域貢献

学生による近隣清掃、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも努めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援 最新版に変更が必要

(1) 学生納付金

入学金：200,000円 (入学金は、入学手続き時に1年次前期分学費と合わせて納入して頂きます) (単位：円)

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
■税理士学科								
■公認会計士学科								
■総合ビジネス学科	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
■ビジネス学科	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
■税理士本科	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
■法律行政学科	実習・演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
■法律事務学科	計	540,000	540,000	1,080,000	540,000	540,000	1,080,000	2,160,000

※1 1年制コースは1年次納付金と同一金額です。

※2 学外研修費、検定受験料、健康診断費用、卒業にかかる費用が別途必要になります。

※3 コースにより実習用具、消耗品等の購入が別途必要になります。

※4 大原学園では、ICT教育を推進しております。一部コースにおいては、デジタル教材の活用、および学習効率の向上、IT活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

入学金：50,000円 (在留資格認定証交付時に納入) (単位：円)

系統・コース	納入時期 費目	在留資格認定証交付時	2025年2月末日	2025年8月末日	総合計
		■日本語学科	授業料	270,000	270,000
	教材費	10,000	10,000	10,000	30,000
	維持費	20,000	20,000	20,000	60,000
	計	300,000	300,000	300,000	900,000

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study_support/

② 試験による特待生制度

大原学園独自の特待生試験の結果に応じて、入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、03-3237-8711 までお問い合わせ下さい。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、06-4397-2451 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き(資格・選考)について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員がN1レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や各種行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<お問い合わせ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校難波校

〒556-0011 大阪市浪速区難波中1丁目6番2号 TEL 06-4397-2468